

■歳入歳出決算状況

会 計		年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		令和5年度	327億8978万	321億8072万	6億906万
		令和4年度	322億6086万	314億8737万	7億7349万
特別会計		令和5年度	125億2857万	123億5039万	1億7818万
		令和4年度	122億5081万	120億6532万	1億8549万
事業会計 (収益的収支のみ記載)	水道	令和5年度	11億7938万	10億1830万	1億6108万
		令和4年度	11億51万	10億2968万	7083万
	下水道	令和5年度	24億6535万	24億8706万	△2171万
		令和4年度	24億9618万	24億9934万	316万
	病院	令和5年度	55億6800万	57億5562万	△1億8762万
		令和4年度	60億2428万	55億1114万	5億1314万
	介護老人保健施設 (陽光の里)	令和5年度	4億7030万	4億9463万	△2433万
		令和4年度	4億8382万	4億8932万	△550万

危険信号

■健全化判断比率の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	県内市町平均 (令和4年度)	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計を中心とした赤字の割合)	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	12.61%
連結実質赤字比率 (全ての会計の赤字の割合)	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし	17.61%
実質公債費比率 (年間の借金返済額の割合)	9.5%	9.6%	8.7%	7.5%	4.4%	25.0%
将来負担比率 (将来負担が見込まれる負債の割合)	15.0%	1.3%	—	—	—	350.0%

◆健全化判断比率とは

自治体の財政状況を早期に把握し、破たんを防ぐことをねらいとして制定されたものです。

※この基準を超えると、財政再建のための計画をつくり、立て直しに取り組む必要があります。

予 算
常任委員会

委員長 廣部 真造

■補正予算の主な事業

○児童手当支給事業

児童手当制度改正に伴い、令和6年12月支給分(10・11月分)から拡充が行われることに対応するための費用を計上します。

○地域総合整備資金貸付事業

地域振興に資する民間の事業活動を支援するため、ふるさと融資(地域総合整備資金)を貸し付けます。

○消防施設整備事業

防災倉庫新築工事および救助艇購入等に要する費用を計上します。

○予防接種事業

予防接種法に基づく健康被害の

採決の結果

付託された5議案については、いずれも「賛成全員」で「可決すべきもの」と決定しました。

救済認定に伴う給付費を計上します。

